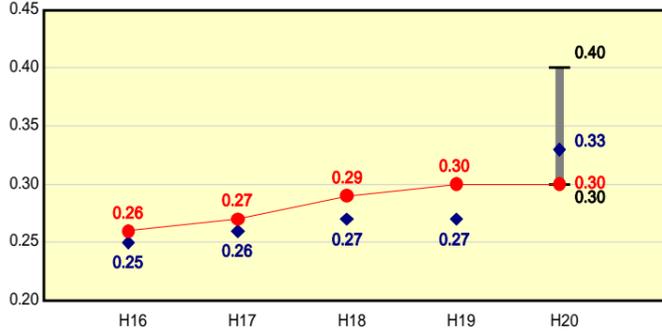


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.30]

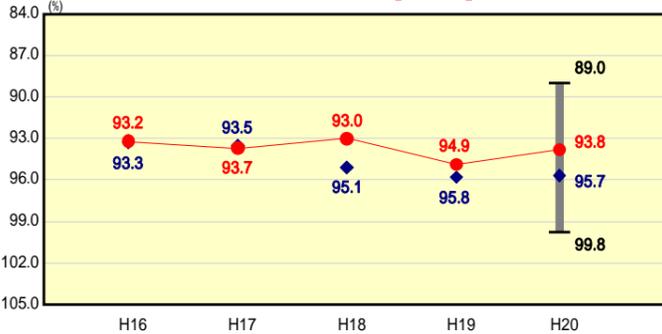


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 11/11  
都道府県平均 0.52

## 財政構造の弾力性

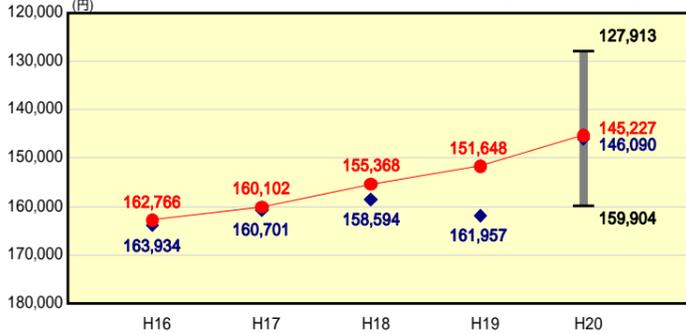
経常収支比率 [93.8%]



グループ内順位 4/11  
都道府県平均 93.9

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,227円]

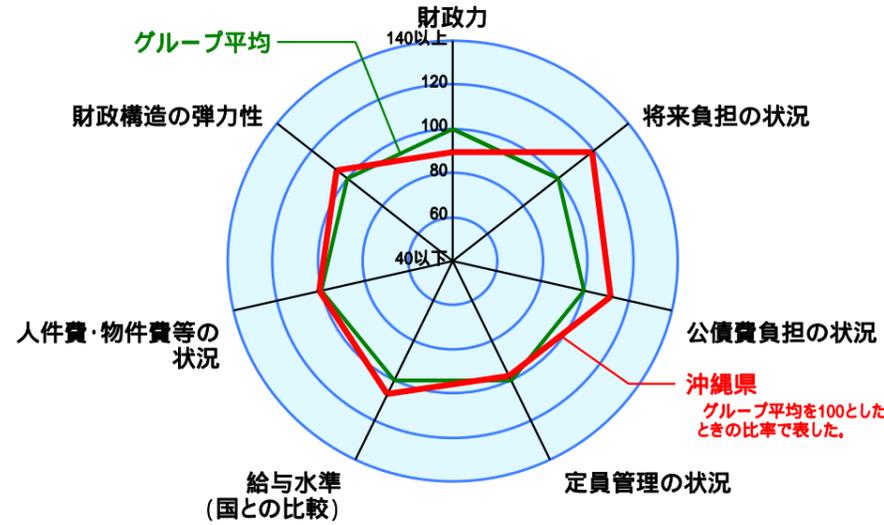


グループ内順位 4/11  
都道府県平均 120,480

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## グループ

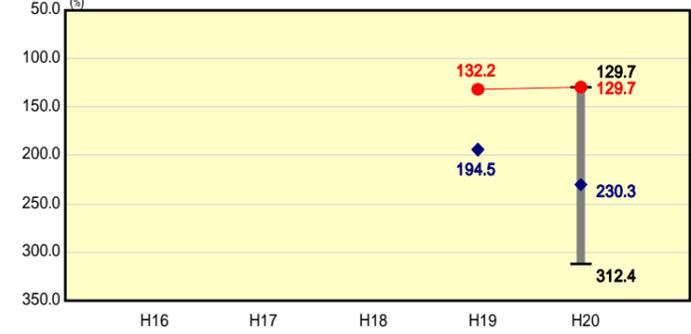
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

## 将来負担の状況

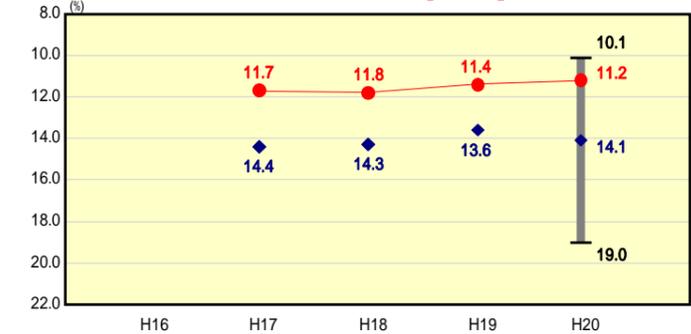
将来負担比率 [129.7%]



グループ内順位 1/11  
都道府県平均 219.3

## 公債費負担の状況

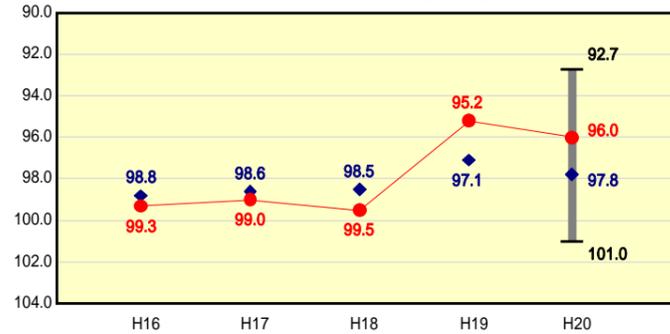
実質公債費比率 [11.2%]



グループ内順位 2/11  
都道府県平均 12.8

## 給与水準 (国との比較)

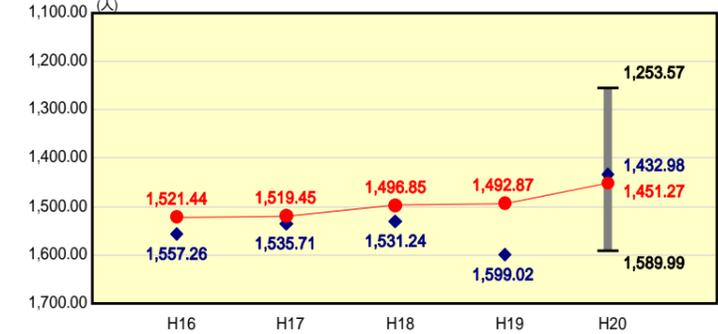
ラスパイレス指数 [96.0]



グループ内順位 4/11  
都道府県平均 98.7

## 定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,451.27人]



グループ内順位 6/11  
都道府県平均 1,147.42

### 分析欄

#### 財政力

地方公共団体の財政力をあらわす指標である財政力指数は、前年度の0.29958から0.00054上昇し平成20年度では、0.30012となっている。財政力指数が0.3以上になったことに伴い、類似団体のカテゴリーも従来の から へと上位のグループに位置づけられることとなった。昨年度 グループ中最上位とされていたが、今年度 グループ11団体中では最下位となっている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率は、93.8%となり、前年度の94.9%から1.1ポイント改善されている。これは、平成20年度から実施されている給与特例措置等に伴う人件費の減等の影響によるものである。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は、前年度の151,648円から6,421円減の145,227円となっている。これは、前述のとおり給与特例措置の実施等に伴う人件費の減等の影響によるものである。

#### 給与水準(国との比較)

平成20年度から実施されている給与特例措置等の影響により、平成19年度のラスパイレス指数(調査時点平成20年4月1日)は、対前年比4.3%減の95.2%となっている。

#### 将来負担の状況

平成19年度決算から算定されることとなった将来負担比率について、平成20年度決算では129.7%となっており、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。この主な要因は、新たな県債発行の抑制と職員数の減に伴い退職手当負担見込額が減少したこと等によるものである。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率については、沖縄振興特別措置法等に基づく補助率の特例措置(高率補助)により、事業費に対する県負担分が小さく、県債発行額が少なく抑えられていることにより、類似団体平均を下回っている状況である。しかしながら、自主財源に乏しく、地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい財政構造となっている本県においては、当該比率だけでなく財政力指数や自主財源比率等の他の財政指標も踏まえ財政状況を分析する必要がある。

#### 定員管理の状況

人口10万人あたりの職員数は、1,451.27人となっている。類似団体平均とほぼ同じ値となっているが、本県の特徴として島しょ地域が多いことから教職員数も多くなる傾向となっており、都道府県の平均と比較すると上回っている状況である。